



カレンダーを持つ馬場町長と日本原水協、自治労連など訪問団の人たち15日、福島県二本松市

カレンダー届

各府県の原水協よびかけ

京都、大阪、奈良、和歌山の原水協などが募金を集め、被災地の訪問には、日本原水協の高草木博代表理事、自治労連の岡崎加奈子青年部書記長、京都原水協被災者懇談会の佐々木好信世話人が参加しました。

浪江町には50本のカレンダーを携え、自治会長の案内で仮設住宅の一軒一軒を訪ねて回りました。

「ちひろカレンダーをどうぞ」と手渡すと、被災者が玄関に出てきて、「ちひろの絵は知っている。いい絵交換。15カ所の小中学

浪江町長は「国連などの関心が寄せられているとして、「国連などの場で町長に発言の機会があれば、原水協としてもお手伝いしたい」と応じました。

17日には陸前高田市入りし、戸羽太市長と山田市雄教育長と意見交換。15カ所の小中学

修習生への給費制復活を

終了者有志が声明「法曹育たない」

19日で司法修習を終了した65期司法修習終了者有志が20日、大阪市内で会見を開き、「法曹養成制度検討会」に対し、司法修習生の現状を踏まえ、慎重な議論により給費制の復活を求める声明を発表しました。

国の法曹養成制度検討会では、法律家の養成制度全般について1年以内に意見をとりまとめるとしており、来年1月の会議で2回にわたり給費制の復活について議論される予定と見られます。

声明では、法科大学院の奨学金と貸与金合



会見する尾崎弁士 19日、大阪府

わせて返済額が1000万円を超える修習生もいて、「このままで法的に豊かでない人が法曹になることが困難な世の中になり、優秀な人材が法曹を

禁止業務が修習生の専念すべきであるとして、月額20万円ほどを給する制度。1947年に始まり、2011年11月からお金を貸す貸付制に移行しました。

相談900件超す

解雇が19%

労働問題でさまざま

労働問題でさまざまに相談に乗る京都労働相談センターの1月、20日も有期社員として2年半勤めた保険業務で働く女性から「3年に

12月19日までの労働相談数は911件のほりました。解雇が170件、8.6%、うち、52件が労働契約を打ち切った。20日も有期社員として2年半勤めた保険業務で働く女性から「3年に



再度相談を受けることにしました。相談して組合に入り、前進をかけた経験も生まれています。この女性(41)は、収入が厳しくて駅の売店と清掃業と二つの仕事を掛け持ちしています。売店の上司に働きぶりが悪いと言いがかりをつけられて「しばらく休め」といわれました。女性は組合に入り交渉。木下と知り大森市

労働相談



労働相談会を開く村田(右)、尾崎弁士=19日、堺市

労働契約を打ち切った。20日も有期社員として2年半勤めた保険業務で働く女性から「3年に

会社の実情がねなく

指さなくなり、法曹の賃の低下が懸念されるところと述べ、検討会議は、「新65期の声や法曹志願者が減少している現状を踏まえ、給費制を復活させる結論を出すことを期待しています」とのべています。

給費制が廃止され史上初めて貸付制(借金)で司法修習を終了した65期の尾崎俊彦弁護士(29)は、「1年間賃与制を経験してきて、能力をあげるため、本を買ったり学習会に出るのにも借金というところで躊躇(ちゅうちゅう)したりしました。今後の法曹界を考えたときにこういう制度ではきちんとした法曹が育たない。給費制に戻すべきです」と話しました。

借り上げ住宅を求め運動する連絡会の入員、神戸市中

浪江町長の発言に感動 大阪原水協の岩田幸雄理事長の話 今夏の原水協禁止世界大会・広島で、馬場浪江町長が「自らの利権を得るための核開発、核兵器製造を放棄し、転換すべき時です。自然エネルギー普及を即座に実践すべきです」と発言し、私たち大阪の代表

根拠高校に統合▽長浜高校を廃止して長浜高校に統合、長浜高校福祉学科の廃止▽総合単位制高校の設置(能登川高校の改編)▽彦根東高校定時制の廃止▽瀬田工業高校と瀬田高校定時制を統合

阪神・淡路被災者向け 入総合学科 立つのか 積の総合単

